当日プログラム

平成28年度 第3



ーメインテーマ~

「これからの担い手」づくり

まもなく東日本大震災から6年を迎えます。被災地で生まれた「新しい東北」の創造に向けた様々な取組が持続していくことが、これからの東北を支える原動力になります。

本交流会では、今後の活動の主体となる「担い手」に焦点を当て、これからの担い手づくりに向けた方策や課題を議論するとともに、被災地で進む好事例をご紹介します。

地域でのまちづくりの担い手育成、未来を担う子どもたちへのキャリア教育、起業支援等、様々な分野での「担い手」育成の取組を通じて、今後の「担い手」づくりを考えます。

交流会日程

日程

2017年2月9日(木)

時間

13:00~ (開場12:30~)

場所

せんだいメディアテーク

(宮城県仙台市青葉区春日町2-1)



仙台市営南北線「勾当台公園駅」から徒歩 6ヶ仙台市営バス「メディアテーク前」下車

同時開催

東北インバウンド・コラボレーション相談会

時間:12:00~16:00

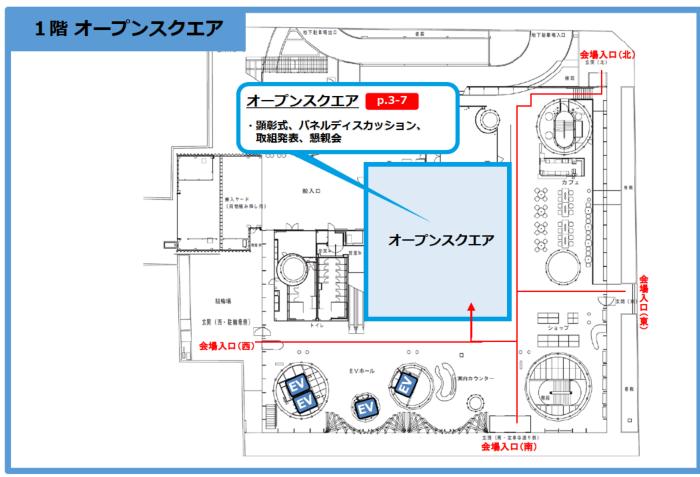
場所:TKPガーデンシティ仙台勾当台 ホール1・2

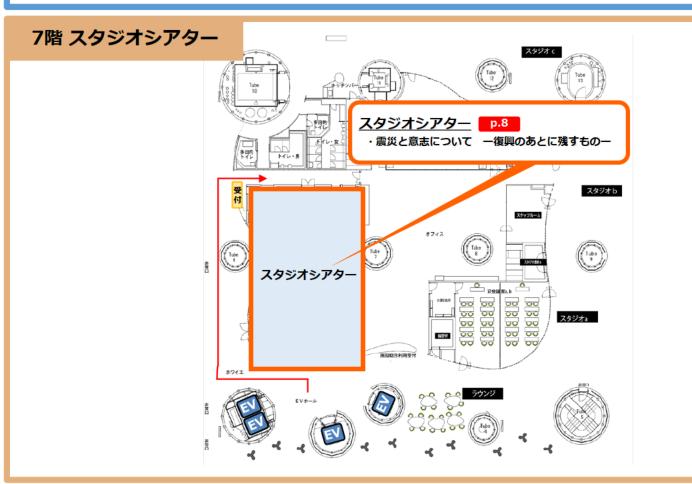
(宮城県仙台市青葉区国分町3丁目6番1号仙台パークビル2)

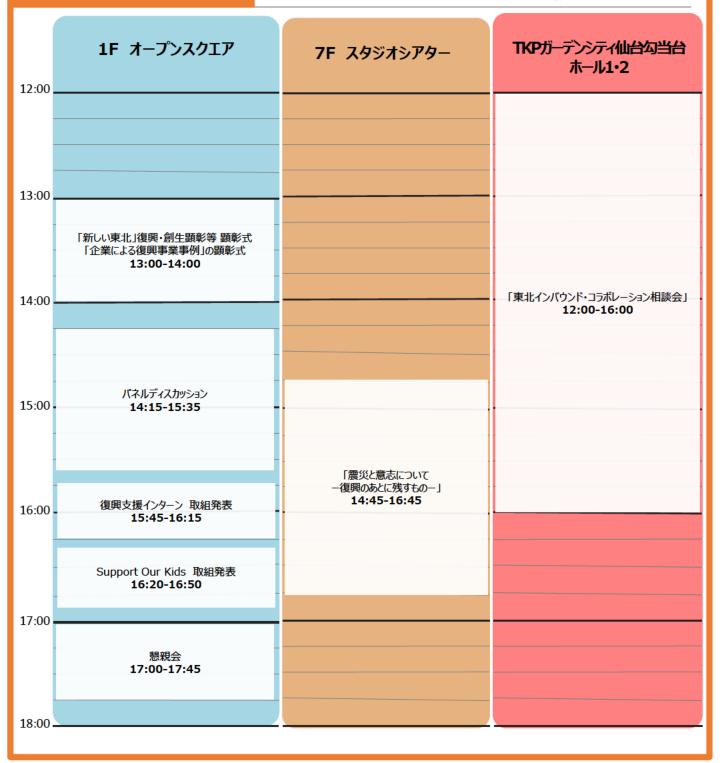
仙台市営南北線 勾当台公園駅 北1番出口 徒歩1分



せんだいメディアテーク 会場案内







【会場のご注意事項・ご案内】

- ※ ご来場時は1階オープンスクエア又は、7Fスタジオシアター 会場前「受付」にお越しください。
- ※ <u>アンケート</u>をお配りしていますので、ご協力をお願いします。
- ※ 当日クロークのご用意がございません。
- ※ 貴重品の管理は各自でお願いします。

- ※ ゴミは各自でお持ち帰りください。
- ※ 会場内は全館禁煙となります。
- ※ 会場内で撮影された映像・写真は公開される可能性があります。
- ※ 本交流会は<u>マスコミオープン</u>です。

「新しい東北」復興・創生顕彰等 **尤**珍配

13:00-14:00

東日本大震災の発災から5年が経過し、今年度から復興・創生期間に入ったことを機に、現在、被災地で進む 「新しい東北」の実現に向けた取組について、大きな貢献をされている個人及び団体を顕彰することにより、こうし た個人・団体の活動を広く情報発信するとともに、被災地内外への普及・展開を促進することを目指し、「新しい 東北」復興・創生顕彰及び「新しい東北」復興功績顕彰を実施しました。本日は選定された20名・団体の皆様 を顕彰します。

○募集部門

- ①「新しい東北」復興・創生顕彰(個人部門及び団体部門) (特に直近1年間の活動を顕彰するもの)
- ②「新しい東北」復興功績顕彰 (集中復興期間5年間の活動を顕彰するもの)

- ○募集結果 (平成28年11月14日~12月13日 公募)
- ·復興·創生顕彰 174件(個人部門29件、団体部門145件)
- ・復興功績顕彰 109件

○選定結果

- ・「新しい東北」復興・創生顕彰(個人部門)3件
- ・「新しい東北」復興・創生顕彰(団体部門) 7件
- ・「新しい東北」復興功績顕彰 10件

○「新しい東北」復興・創生顯彰(個人部門)

「新しい東北」





去崎 幸季 氏 (岩手県立釜石高等学校3年)

寺崎氏の発案により、アーティスト日比野克彦氏等幅広い方々の協力を 得て、仮設住宅に愛着を育むため仮設住宅の壁をマグネットアートで彩 る取り組みを実施。

平成27年9月に開始し、全国の企業や学生の協力を得ながら取組を進め る。平成28年3月には、地域の交流拠点である釜石PITでお笑い芸人や歌 手も集めたイベントを開催。

渡辺 正 氏 (合同会社かわうち屋職務執行者)

観光協会の特産品開発担当として、地域資源(そば)を活かした新商品 (発泡酒)を開発し、首都圏等での販路開拓に尽力。また、商工会の商 業施設準備室長として、平成28年3月には複合商業施設「YO-TASHI」 をオープンさせ、施設長に就任。帰村のための施設づくり、交流人口拡 大に取り組んでいる。

小松 洋介 氏 (特定非営利活動法人アスヘノキボウ代表理事)

地域のトライセクターリーダーとして、「ひとづくり」と「産業活性 化」に取り組む。コワーキングスペースを立ち上げ、町民の集いの場の 創設や創業支援に取り組む。

※トライセクターリーダー・・・行政(公共)、民間、非営利組織のセ クター(領域)の垣根を越えて活躍する人材。

○「新しい東北」復興・創牛顯彰(団体部門)

特定非営利活動法人wiz

岩手県内外の学生が地元企業経営者とともに地域課題解決に取り組む 「実践型インターンシップ」のモデルを構築。また、首都圏でのU・I ターン希望者のコミュニティの構築なども行い、岩手で主体的に活動す る若者のためのネットワークを構築。

一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン

漁業を「カッコよくて、稼げて、革新的」な新3K産業に変え、様々な能 力をもつフィッシャーマンを増やすために立ち上がった団体。地域の 様々な団体と連携した担い手育成事業をはじめ、IT事業者と連携した ネット販売や、消費者との交流イベント等、多角的に活動を進める。

一般社団法人マルゴト陸前高田

中心市街地を失った陸前高田を再生させるため、交流人口拡大に向けて、 「ここだけの学び」をテーマに、復興の現状や市民の姿を見ていただく、 民泊形式での教育ツーリズムを実施。平成28年に開始し、これまでに企 業、大学、高校など700名を超える方々を受け入れ。

株式会社小高ワーカーズベース

帰還住民の暮らしを支えるビジネスの創出を目指し、コワーキングス ペースの運営からスタート。平成26年12月に食堂開設、平成27年9月 に商店開設など、住民の暮らしを支えるインフラ整備も行い、住民帰還 に大きく貢献。

オープンスクエア

「高校生が伝えるふくしま食べる通信」編集部

一人の高校生の「福島の農業が誤解されて悔しい」という想いから誕生 した、「高校生が伝える食べる通信」。高校生自らが企画、取材、原稿 作成を行い、食材付き情報誌を作成する。後輩たちにも想いは引き継が れ、これまでに計8号を発刊し、全国で購読者760名。高校生は情報誌発 行のプロセスから様々な視点で考えることや、伝える力を育んでいる。

グーグル合同会社

企業による復興支援活動について、プロジェクト開始の経緯、予算、人 員配置、現地とのネットワーク構築法等、様々な知恵やアイディアを整 理し、平成28年3月より、ウェブサイト上で公開。グーグルならではの 強みを生かした取組。将来発生するかもしれない災害に対して、貴重な 経験を伝える。

○「新しい東北」復興功績顕彰

釜石リージョナルコーディネーター協議会

釜石市が総務省の復興支援員制度に基づき設立。外部からの支援者と地 域が連携し、住民・行政・企業・NPO等の多様な主体により地域の互助 体制を確立。復興公営住宅でのコミュニティ形成支援、地域課題解決の ためのコミュニティビジネスの立ち上げ支援、地域の生業再生支援等、 多角的な活動を行う。

一般社団法人石巻じちれん

仮設住宅から復興公営住宅への移行を挟みつつ、一貫して住民のコミュ 二ティ形成を支援。被災当事者である仮設住宅自治会長経験者が主導し て取り組みを進めている。

ツール・ド・東北 2016 実行委員会 (株式会社河北新報社・ヤフー株式会社)

復興支援を目的として、平成25年より開催しているサイクルイベント。 平成28年9月の第4回大会には、3,764名のライダーが参加した。 イベント等で会場に訪れる市民を含めると1万3,000人を超すビッグイベ ントに。地元自治体も運営に参画し、地域の住民も参加者を民泊で受け 入れるなど、多様な連携により支えられている。

特定非営利活動法人 かーちゃんのカ・プロジェクトふくしま

原発事故により避難生活を余儀なくされている地域の女性(かーちゃ ん)が、「このままじゃいけない。何か動き出したい」という想いを胸 に、協議会を設立。あぶくまの食の遺産継承に向け、福島駅前への出店、 冊子やウェブサイトでの情報発信、語り部活動など、様々な活動を精力 的に実施。

公益財団法人地域創造基金さなぶり

東北発のコミュニティ財団として、東北の復興と地域の活性化を支える。 資金助成を行うだけでなく、今後の復興・創生期間に取り組むべき課題 等を導き出すための論文大賞を行うなど、復興・創生の在り方を広く情 報発信。

特定非営利活動法人 TATAKIAGE Japan

市民参加型のプロジェクト創出イベント「浜魂(ハマコン)」を開催し、 地域課題解決の実践を行うプレーヤーの発掘・育成を行う。平成27年8 月以来、毎月1回定期的に開催し、これまでに17回、70名以上の登壇者 を数える。小学生から60歳以上の方まで登壇し、地域の人材育成の貴重 な場となっている。

「新しい東北」

復 興 功 績



髙橋 博之 氏 (東北食べる通信(特定非営利活動法人東北開墾))

生産者と消費者が繋がることで、地方と都市の新しい関係を構築する。 また、消費者が「食」に参画することで、社会の当事者となる。こうし たことを目指し、「食べ物つき情報誌」という新しい手法を発案。平成 29年1月現在、全国で37誌の「食べる通信」が発刊されており、全国へ の広がりを見せ、これからも発展が期待される。

宮城県多賀城高等学校

高校生が地域の住民への聞き取り調査を行い、津波標識を設置する活動 や、自治体と連携して被災状況を説明・案内する「まち歩き」等の防災 活動を実施。これまでに延べ900名を超える全国・海外からの来校者と の交流活動を行い、震災の経験を伝える。平成28年4月には「災害科学 科」を設置し、さらなる防災教育を実施。

引地 恵 氏

(一般社団法人WATALIS·株式会社WATALIS)

古い着物をリサイクルすることにより、リメイク雑貨を製造・販売。従 業員は全て女性で、子育て等をしながら働ける環境を整備。その他、コ ミュニティカフェ事業なども行い、被災地でのしごと創出とコミュニ ティ活性化に寄与。

特定非営利活動法人 3.11被災者を支援するいわき連絡協議会

発災以降、一貫して被災者・避難者に寄り添い、支える活動を展開。仮 設住宅や復興公営住宅でのコミュニティ形成支援に尽力する他、防災・ 減災ツアーを開発し、各種団体の人材育成研修を担うなど、幅広い活動 を実施。

公益社団法人日本栄養十会

高齢者の孤立や生活不活発病を予防するため、高齢者が保育所で園児と ともに食事を取り、また触れ合いを実施する「ほっこり食事プロジェク ト」を広域的に実施。東北内外に普及・展開ができるモデルを構築。

「企業による復興事業事例」の顕彰式 「産業復興事例30選 東北発私たちの挑戦」発表イベント

13:00-14:00

被災地の事業者による新たな挑戦や課題の克服の取組をまとめた「産業復興事例30選 東北発私たち の挑戦しから、特に産業復興のモデルとなることが期待される事例を顕彰します。

登壇者

株式会社大力水産 (岩手県大船渡市)

代表取締役社長(及川 剛 氏)



岩手県大船渡市でサンマとカツオの鮮魚卸売業を行っ ている株式会社大力水産。震災後、全国の港から魚を 仕入れられるネットワークを構築、消費者の購買動向 の正確な把握を強みにマーケットが求める魚のサイズ とその量を確実に調達することができる。それらに加 え、「鮮度よく、見た目よく」をモットーとした丁寧 な仕事からバイヤーからの信頼が厚く、大手量販店や 百貨店などの販路の拡大につながっている。今後は、 さらなる成長を見込み設備の拡充や従業員の雇用を予 定している。

株式会社ラポールヘア・グループ (宮城県石巻市)

代表取締役社長 早瀬 渉 氏



震災後に宮城県石巻市にて、美容師の雇用創出を目的 として起業。美容師の働きやすさを追求し、勤務時間 や雇用形態などをライフスタイルに合わせて選べる独 自の仕組みを構築した。子育てなどで退職した美容師 の再就職など、被災地での雇用の創出と美容師の確保 を同時に解決し、現在、直営店7店舗とフランチャイ ズ店9店舗、100名を超える雇用を生み出している。 今後は研修センターなどを開設し、人材の育成などに も取り組んでいく予定だ。

ガッチ株式会社 (福島県西白河郡西郷村) 代表取締役社長 松永 武士 氏 (写真左)



福島県浪江町で350年以上にわたり作り続けられてい る大堀相馬焼。震災で帰宅困難地域になったことから 伝統の灯が消えようとしていたため、再興に向けて立 ち上ったガッチ株式会社。残された焼物の破片を使っ たアクセサリーの製造や、クリエイターとコラボレー ションし企画・デザインした商品「KACHI-UMA」 など、伝統と斬新な発想を融合させた商品展開を行い、 若い世代の顧客層の掘り起こしに努めている。現在 JETROの支援も受けながら海外での販路の拡大に奮 闘している。

おかし工房木村屋 (岩手県陸前高田市)

代表 木村 昌之 氏



岩手県陸前高田市の老舗菓子店。震災後、クラウド ファンディングを活用し、店舗を復旧するとともに新 商品の開発を行う。商品開発にあたっては、アイデア を得るために洋菓子先進地域である神戸を視察。クラ ウドファンディングの出資者などとも試作・試食を繰 り返し新商品「夢の樹パウム」が完成、木村屋一の売 り上げを誇る主力商品となった。今後は地元の素材を 使った商品開発などを通じ、陸前高田らしい菓子を生 み出していく予定だ。

株式会社オノデラコーポレーション コーヒー事業部(宮城県気仙沼市) 代表取締役社長 小野寺 忠夫 氏



宮城県気仙沼市でコーヒーショップ「アンカーコー ヒー」5店舗を営んでいたが、震災で店舗や焙煎工場 などを失う。震災直後から再建に向けて動き出し、ク ラウドファンディングを活用し約900名から2,450 万円を集め、平成27年に焙煎工房を併設した店舗を オープン。現在は、既存店、フランチャイズ店も含め、 10店舗に拡大。平成28年9月には東京赤坂にて新し < CONNEL COFFEE by mother port coffee J をオープンさせた。今後も着実に店舗展開を図ってい く予定だ。

株式会社いわき遠野らぱん (福島県いわき市)

代表取締役社長 平子 佳廣 氏 (写真中央)



福島県いわき市で平成17年に無農薬野菜にこだわっ た農業生産法人として設立された株式会社いわき遠野 らばん。震災後は福島第一原子力発電所事故の風評被 害もあり、野菜の生産から加工品分野に進出した。補 助金などを活用し、平成26年に県内最大級の食品加 工場を建設、自社生産の無農薬野菜を生かした野菜本 来の味や栄養が特徴の商品を開発し、販路も開拓。大 学医学部と連携し医療・介護分野向けのスープなどを 開発するなど注目を集めている。

「産業復興事例30選(東北発私たちの挑戦」とは

※こちらの事例集は交流会会場で配布しています。

被災事業者の再生の道しるべとするため、復興庁では平成24年度より、被災地 企業の先導的・創造的な事例を収集した「企業による復興事業事例集」を作成 しています。平成28年度は、被災三県から、グローイングアップ企業として震 災後に売上等を回復させている企業の事例、フォローアップ企業として過去の 事例集に掲載した企業のその後の成長の事例、スタートアップ企業として震災 前後に新規創業、又は新規事業を開始した企業の事例を合計30社掲載していま



す。

パネルディスカッション ~ 『これからの東北を支える担い手づくり』 ~

震災後、東北では様々な新しい取組が始まりました。東北が、これからも新たなチャレンジが生まれる地域で有り続けるためには、想いを次の世代に繋げていくことが重要です。宮城県で活躍するリーダーたちのディスカッションを通じて、取組を継続的に続けていくための仕組みづくりを考えます。

モデレータ



株式会社 アスノオト 代表取締役 信岡 良亮 氏

1982年大阪生まれ。同志社大学卒業後、東京でITベンチャー企業に就職。Webディレクターとして働く。

大きすぎる経済の成長に疑問を感じ2007年6月に退社。島根県隠岐諸島の中ノ島・海士町に移住し、2008年に株式会社巡の環を仲間と共に起業。6年半の島生活を経て、2014年5月より東京に活動拠点を移し、都市と農村の新しい関係を模索中。2015年5月、株式会社アスノオト創業。

パネリスト

特定非営利活動法人 アスヘノキボウ 人材事業責任者 中村 志郎 氏



1968年生まれ。新潟県柏崎市出身。 新潟大学卒業後、株式会社リクルート に入社。2013年7月よりNPO法人アス ヘノキボウに入社し現在に至る。 トレーラーハウスホテルエルファロの 経営支援、企業研修・学生研修の企 画・実施、インターンシップ受け入れ、 女川町人材留学プログラムの事務局業 務などを担当。

仙台市 経済局 産業政策部 地域産業支援課課長 杉田 剛 氏



1994年4月、仙台市役所入庁。水道局、市民局等を経て、東日本大震災発生後は、復興事業局及び教育委員会において、震災復興計画策定や被災者の生活再建支援、被災校の統廃合等を担当。2016年4月より現職にて、起業支援、中小企業支援、雇用対策、商店街活性化等に取り組んでいる。

MORIUMIUS 代表 油井 元太郎 氏



1975年生まれ。公益社団法人 MORIUMIUS 理事、モリウミアス代表。 宮城県石巻市雄勝町にて、こども達が豊 かな自然の中で人との交流から循環する 暮らしの体験ができる複合体験施設モリ ウミアスを運営。未来を生きるこども達 がサステナブルに生きる力を育むきっか けを通じて町の活性を目指す。 東日本大震災で被災した企業で大学生が職業体験を実施する「復興支援インターン」に訪れた名古屋 学芸大学の学生からの提案をきっかけに、受入先となった石巻の株式会社ヤマトミ、介護食事業を手 がける森永乳業株式会社が協力して、宮城県産魚を使用した新たな商品開発が行われました。 商品開発に携わった皆さんの発表を通じ、被災地での新たな取組についてご紹介します。

発表者

森永乳業株式会社 株式会社ヤマトミ 研究本部 健康栄養科学研究所長

代表取締役 常務取締役

名古屋学芸大学

管理栄養学部 管理栄養学科3年

管理栄養学科3年

武田 安弘 氏 千葉 雅俊 氏 千葉 尚之 氏 神村 美帆 氏 河野 呼春 氐





16:20-16:50

取組発表 Support Our Kids

~東日本大震災被災児童自立支援プロジェクト Support Our Kidsの活動と成果~

海外へのホームステイや異文化交流を通し、将来の復興を担っていく子どもたちの自立の後押しをする「Support Our Kids」。ホームステイに参加した学生が、ホームステイで感じたことや、帰国後に立ち上げた復興プロジェクト「HABATAKI」について発表します。

発表者



清澤 環 氏 (社会人)



阿部 日向子 氏 (大学生)



小金澤 彩 氏 (大学生)



留学先での交流の様子



帰国後の発表の様子

懇親会(参加無料)

17:00-17:45

各企画のご登壇者や事業者の方をはじめとする来場者の皆様との、交流の場を設けております。当日は 「新しい東北」情報発信事業の採択事業である「東北風土マラソン&フェスティバル」の「ランメシ」 各種をご提供させていただきます。ぜひご参加ください。

東北風土マラソン & フェスティバル Telebul Fued Manathon & Feetball 2017



ランメシとは?

- ① 走る喜び、元気のもとになりえる美味しさ
- ② ランナーが走りぬける日本の豊かな風土の中で つちかわれた自然な味わい
- ③ ランナーの補給食としてふさわしい栄養分

をすべて兼ね備えた東北の食品・飲料が「ランメシ」です。

7階 スタジオシアター

震災と意志について一 復興のあとに残すもの 一

14:45-16:45

くみやぎ連携復興センターとの共同企画>

わたしたちは、あの「つながり」や「分かち合い」を持ち続けていくことができるのだろうか?

震災復興の過程で、地域では自分たちの意志により、周囲との「つながり」や「分かち合い」を大切にし、 自分たちのできる範囲で、さまざまな取組が生まれました。

本企画では、地域で多彩な活躍をされているゲストを迎えて、震災後の活動や今後の展望を聴き、震災後の 意志のはたらきと、既存の仕組みにとらわれない新たな活動の起こし方について迫ります。さらに、今後の 活動の継続や展開に向けて、「復興のあとに残すもの」について考えていきます。

登壇者



三浦 隆弘 氏

【プロフィール】

農家なとり農と自然のがっこう主宰。

1979年宮城県名取市下余田地区生まれ、同地区在住。

環境保全や有機農業、食育NPOなどで活躍するセリ、ミョウガタケ、エダマメが主力品目の伝統野菜を栽培するCSAヲタク農家。とある就労継続支援事業B型事業所の丁稚奉公として農作業や有機八百屋運営などにも携わる。

震災後は自主的に放射線の検査を行い、安心・安全な農作物を提供するための努力を続けている。 地域の料理人とともに生み出したせり鍋は仙台の冬の名物となっている。

栗林 美知子 氏



【プロフィール】

NPO法人ウィメンズアイ事務局長 かもしか文庫主宰。

震災後、災害ボランティアを機に、NPO法人ウィメンズアイの立ち上げに参加。登米市へ移住。これまで南三陸町を中心に「テクテクめぐる縁がわアート」や「ひころマルシェ」など地域の人びととイベントを企画運営してきた。現在、同町内に女性たちがやりがいをもって働けるパン・菓子工房を立ち上げるための資金をクラウドファンディングにて募集中。

2015年より町の本好きたちが集まり「みなみさんりくブックス」という本にまつわる活動を展開している。

パン好き、天敵はカメムシ。

桃生 和成 氏



【プロフィール】

一般社団法人GrannyRideto代表のつれづれ団団長。

1982年宮城県仙台市生まれ。

利府駅前のコワーキングスペース「tsumiki」の企画運営や仙台市青葉区春日町にあるシェアオフィス「THE 6」のディレクションに携わる。

東北に約390名の団員がいる東北をおもしろくする活動体「つれづれ団」の団長としても活躍中。 震災後、祖母・まさこと二人暮らしの自宅にて友人たちとの奇妙な共同生活を行っていた。 口癖は「常に心にユーモアを」。

市内別会場 TKPガーデンシティ仙台勾当台 ホール1・2

12:00-16:00

東北インバウンド・コラボレーション相談会

東北のインバウンドの連携事例を紹介するセミナーや、東北各地域の観光事業者によるプレゼンテーション、地域外のインバウンド事業者と地域の観光事業者をつなぐ商談会を開催します。



「新しい東北」官民連携推進協議会からのお知らせ



✓ 「新しい東北」の取組に関するWEBアンケートを実施中!

復興庁では、これまでの「新しい東北」関連事業の状況・課題を調査し、 今後の施策に活用するためのWEBアンケートを実施中です。 右のQRコード、または下のURLからアクセス可能です。



ご協力よろしくお願いいたします。 (https://newtohoku2.typeform.com/to/ScLoPr)

✓ 会員情報の掲載・プレスリリースを実施中!

新しい東北



会員の皆様から寄せられた支援制度、イベント情報、調査結果・研究結果の発表等の活動情報を、協議会からプレスリリースします。情報は随時受け付けておりますので、ご希望があれば事務局まで御連絡ください。

✓ Facebookで情報発信中 (https://www.facebook.com/newtohoku/) 「こいいね!」 Facebookでも、協議会の活動情報や、復興庁・会員の皆様の支援制度、イベント情報 等を発信しています。ぜひ「いいね!」をお願いいたします。

連携支援制度(勉強会等の開催支援)受付中



連携支援制度は、会員が他団体と連携して取り組むワークショップ等の開催経費の一部を協議会として支援する制度です(支援額は20万円を上限)。

募集状況・申請要件等については協議会ウェブサイトを御確認ください。

🍑 連携セミナー制度(交流会等の開催支援)実施中



連携セミナー制度は、会員が、参加者間の連携促進・交流を目的として主催するセミナー等の開催経費の一部を協議会として支援する制度です(支援額は50万円を上限)。

◆支援対象経費 賃借料(開催会場の使用料金)、報償費(講師等の旅費・謝礼) 募集状況・申請要件等については協議会ウェブサイトを御確認ください。

お問合せ先



「新しい東北」官民連携推進協議会事務局(みずほ総合研究所株式会社内)担当:山口、塚越、重田 **E-mail**:nt-info@mizuho-ri.co.jp

TEL:03-3591-8773 (受付時間:9時30分~17時30分 土日祝除く)

WEBサイト: http://www.newtohoku.org/ Facebook: https://www.facebook.com/newtohoku

*「新しい東北」交流会に関するお問い合わせは下記にお願いします。

「新しい東北」交流会事務局(株式会社JTBコーポレートセールス 東京中央支店内)担当 西田、安海(あずみ)

E-mail:nt-info@bwt.jtb.jp

TEL:03-6737-9292(受付時間:9時30分~17時30分 土日祝除く)

※当協議会の運営についてはみずほ総合研究所株式会社が、当交流会の事務局運営については株式会社JTBコーポレートセールスが受託しております。